Goldman Sachs | Asset Management

受益者の皆様へ

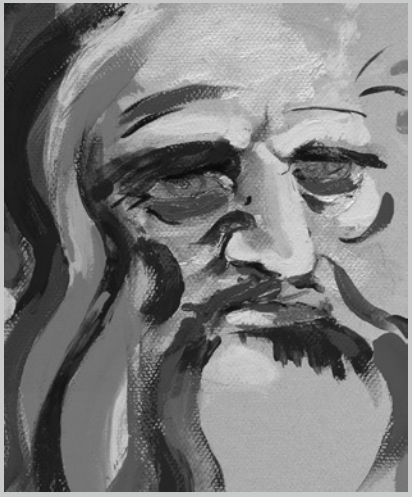
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ダ・ヴィンチ」は、このたび、第28期の決算を行いました。本ファンドは、独自の計量モデルを用いて、日本を含む先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第28期末（2024年9月17日）		第28期	
基準価額	9,923円	騰落率	5.1%
純資産総額	10,581百万円	分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付できる旨が定められております。運用報告書（全体版）は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉
右記ＵＲＬにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」より本ファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択



交付運用報告書

ダ・ヴィンチ

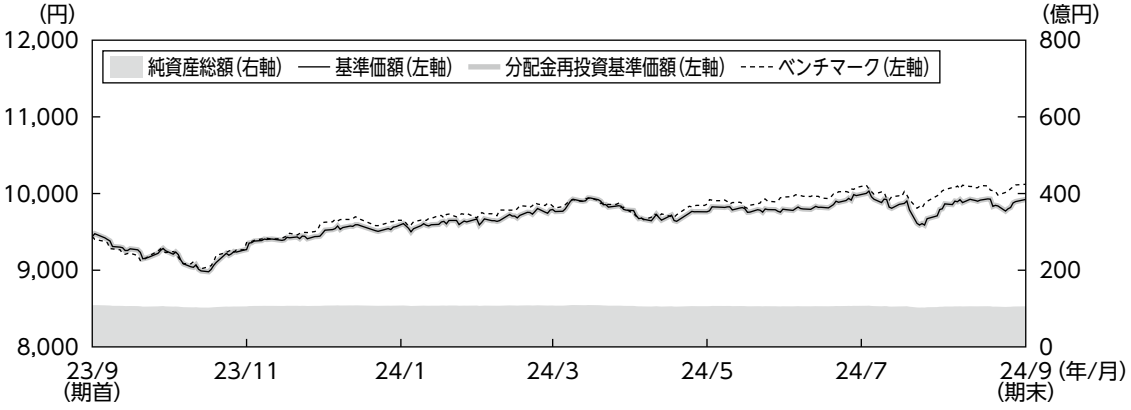
追加型投信／内外／資産複合

第28期（決算日2024年９月17日）
作成対象期間：2023年９月15日～2024年９月17日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先：03-4587-6000（代表）
受付時間：営業日の午前９時～午後５時
www.gsam.co.jp

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2023年９月15日～2024年９月17日）



第28期首：9,439円
第28期末：9,923円
（当期中にお支払いした分配金：0円）
騰落率：＋5.1％（分配金再投資ベース）

（注１）ベンチマークはＭＳＣＩワールド・インデックス（円ヘッジ）40％＋ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ヘッジ）40％＋日本円１ヵ月ＴＩＢＯＲ20％です。
（注２）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注３）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
（注４）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。
（注５）騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。

■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の9,439円から484円上昇し、期末には9,923円となりました。

上昇要因

４つの運用戦略のうち、株式国別配分および資産間配分がプラス寄与となったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

４つの運用戦略のうち、債券国別配分および通貨配分がマイナス寄与となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

■ １万口当たりの費用明細

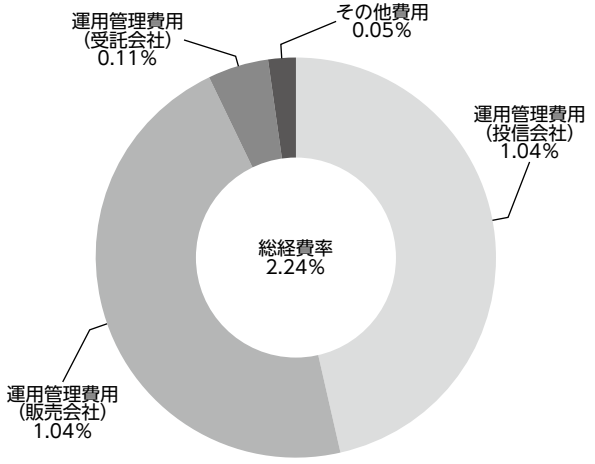
項目	当期 2023年9月15日～2024年9月17日 金額	当期 2023年9月15日～2024年9月17日 比率	項目の概要
信託報酬	214円	2.218%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(102)	(1.054)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
（販売会社）	(102)	(1.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
（受託会社）	(11)	(0.111)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.047	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(4)	(0.039)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（プライムブローカー）	(1)	(0.008)	
その他費用	5	0.049	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
（監査費用）	(2)	(0.017)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(3)	(0.030)	目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	223	2.314	
期中の平均基準価額は9,636円です。			

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

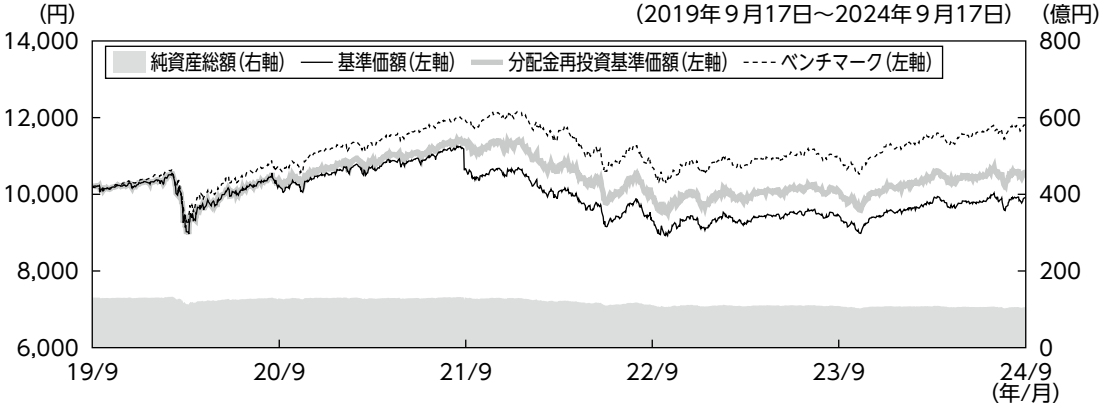
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.24%です。



（注１）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近５年間の基準価額等の推移について



（注１）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注２）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注３）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2019年９月17日の基準価額を起点として指数化しています。

（注４）ベンチマークはＭＳＣＩワールド・インデックス（円ヘッジ）40％＋ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ヘッジ）40％＋日本円１ヵ月ＴＩＢＯＲ20％（2021年12月31日まではＭＳＣＩワールド・インデックス（円ヘッジ）40％＋ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ヘッジ）40％＋円１ヵ月ＬＩＢＯＲ20％）です。

■最近５年間の年間騰落率

	2019/9/17 決算日	2020/9/14 決算日	2021/9/14 決算日	2022/9/14 決算日	2023/9/14 決算日	2024/9/17 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,172	10,172	10,642	9,361	9,439	9,923
期間分配金合計（税引前）（円）	－	150	550	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	－	1.5%	10.0%	－12.0%	0.8%	5.1%
ベンチマーク騰落率	－	5.4%	11.5%	－9.5%	1.9%	7.2%
純資産総額（百万円）	12,805	12,614	12,473	11,133	10,857	10,581

（注１）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。

（注２）純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。

（注３）ベンチマークはＭＳＣＩワールド・インデックス（円ヘッジ）40％＋ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ヘッジ）40％＋日本円１ヵ月ＴＩＢＯＲ20％（2021年12月31日まではＭＳＣＩワールド・インデックス（円ヘッジ）40％＋ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ヘッジ）40％＋円１ヵ月ＬＩＢＯＲ20％）です。

■投資環境について

＜株式市場＞

当期の世界株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。2023年９月中旬から10月末にかけては、中東情勢の悪化や原油価格の上昇、インフレ継続への警戒感、米金利上昇などが嫌気され、世界株式市場は下落しました。11月になると、米ＣＰＩ（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことからＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が後退し、世界株式市場は反発に向かいました。2024年に入り、１月上旬は長期金利の上昇を嫌気して市場はややもたつきましたが、ＦＲＢによる2024年内の利下げ開始や米大型ハイテク銘柄の好業績に対する期待が支えとなって世界株式市場は１月下旬から３月下旬まで上昇しました。４月中旬、強い米経済指標によって利下げ期待が後退するなか、株式は世界的に調整しましたが、５月は主要半導体銘柄の好決算に牽引される形で上昇基調を回復しました。７月は、米国の大型ハイテク株が調整色を強めるなか、世界株式市場は軟調に推移しました。また、７月末の日銀の追加利上げ実施直後に弱い米景気指標が重なったことで投資家心理の悪化を招き、世界株式市場は８月初めに急落するも、その後は急速に値を戻す展開となり、前期末を大きく上回る水準で期末を迎えました。

＜債券市場＞

当期は、主要先進国の10年国債利回りは下落（価格は上昇）しました。米国では、2023年９月のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）後に公表された政策金利見通しがタカ派的だったため金融引き締めが長期化するとの見方が強まり、米10年国債利回りは10月中旬に一時５％の大台に乗せるなど大幅に上昇しました。しかし、11月にＦＯＭＣが２会合連続の政策金利据え置きを決めたことで利上げサイクルが終了したとの観測が強まり、12月中旬に４％を切る水準まで低下しました。その後、米景気の底堅さを示す強い経済指標が続いたことから利下げ期待が徐々に後退し、長期金利は４月下旬に4.7％まで上昇するも、５月の米雇用者数や米ＣＰＩの伸びが鈍化したことから低下に転じ、９月中旬には3.6％台の水準まで低下しました。欧州でも米国同様、金融引き締め局面が長引くとの観測からドイツの長期金利が2023年10月初旬には約12年ぶりに３％近辺の水準まで上昇しましたが、やがてドイツの景気減速懸念から米国にやや先んじて低下し始め、12月下旬に２％を切る水準まで低下しました。その後、2024年１月以降に米金利の上昇に伴い再び上昇し５月下旬に2.6％台に達しましたが、６月にＥＣＢ（欧州中央銀行）が４年９か月ぶりの利下げを決めたことから低下し、2024年２度目の利下げが実施された９月中旬には2.1％台の水準まで低下しました。

＜外国為替市場＞

外国為替市場では、米ドルは対円で下落しました。一方、ユーロや豪ドルは対円でほぼ変わらず、英ポンドはわずかに上昇しました。ドル円は、ＦＲＢによる利下げ開始への期待を背景に2023年終盤から2024年１月にかけて140円台前半の米ドル安円高に向かったものの、その後、米景気の底堅さを示す経済指標が続いたことから利下げ期待が徐々に後退し、７月上旬にかけて161円台まで米ドル高円安が進みました。その途中の３月に日銀はマイナス金利解除の政策転換を行いましたが、すでに市場に織り込まれていたため円安基調が継続する形となりました。しかし、７月下旬に日銀が実施した追加利上げは日本の金融正常化がより速いペースで行われるとの思惑を生み、直後に発表された米経済指標が弱かったことも重なってポジションの急速な巻き戻しが起こり、期末にかけて140円台まで米ドル安円高が進み、前期末比でも米ドル安円高となりました。

■ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

ダ・ヴィンチ　マザーファンドの組入れを高位に維持することにより、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルを用いて、先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざしました。

＜本マザーファンド＞

世界の株式40%、債券40%、円短期金融商品20%を基本資産配分としながら、機動的に資産間配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動の影響の低減をめざしました。

資産間配分

当期の資産間配分は、世界株式に対して全期間を通して強気の見方を維持しました。また世界債券に対しては、2024年８月など一部の期間を除き概ね弱気の見方を継続しました。米国株式の大型株／小型株間における配分は、期の大半において小型株に対して強気とし、また一般優良株／テクノロジー株間における配分は概ね中立としました。当期の資産間配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにプラス寄与となったものと推定しています。

株式国別配分

株式国別配分においては、世界の株式市場を評価しながら積極的な配分変更を行いました。当期の株式国別配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにプラス寄与となったものと推定しています。スペインおよびイタリアに対して期の前半は強気、後半にかけて弱気としていたことがプラス寄与となりました。一方で、オーストラリアおよびフランスに対しては、株式市場が急速に回復した2023年11月および12月に弱気としていたことからマイナス寄与となりましたが、全体ではプラスとなりました。

債券国別配分

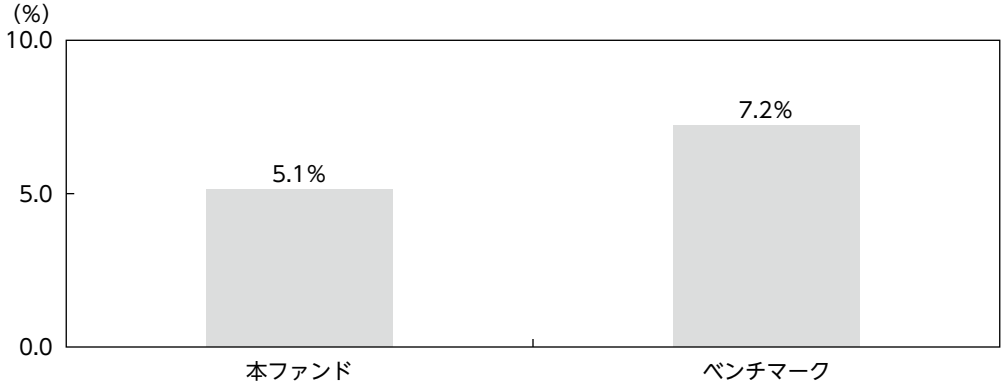
債券国別配分においても、積極的な配分変更を行いました。当期の債券国別配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。イタリアに対して期中に弱気から強気に見方を変化させたことはプラス寄与となりました。一方、金利が急速に低下した７月に弱気としていた米国およびドイツはマイナス寄与となり、全体でマイナスとなりました。

通貨配分

通貨配分は、株式や債券とは独立して行いました。例えば、米国の株式に対して強気の見通しであっても、日本円に対して米ドルに弱気の見通しであれば、米国株式にはより多く配分すると同時に、米ドルを売るということになります。当期の通貨配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。ノルウェーに対して強気から弱気へ見方を変化させたこと、米国に対して期を通して強気としたことがマイナス寄与となり、全体でもマイナスとなりました。

■ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



（注１）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注２）ベンチマークはＭＳＣＩワールド・インデックス（円ヘッジ）40％＋ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ヘッジ）40％＋日本円１ヵ月ＴＩＢＯＲ20％です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+5.1%となり、ベンチマーク（+7.2%）を下回りました。

当期においては、４つの運用戦略のうち、株式国別配分と資産間配分がプラス寄与となった一方、債券国別配分と通貨配分はマイナス寄与となりました。

■分配金について

収益分配金（１万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

＜分配原資の内訳＞

（単位：円・％、１万口当たり・税引前）

項目	第28期
	2023年９月15日～2024年９月17日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,535

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

＜本ファンド＞

今後も引き続き本マザーファンド受益証券の組入れを高位に維持し、先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることをめざしていきます。

＜本マザーファンド＞

資産間配分

資産間配分では、世界株式はモメンタムの観点から円短期金融商品に対して強気の見通しとしています。世界債券はモメンタムの観点から円短期金融商品に対して強気の見通しとしています。米国株式の大型株／小型株間の配分に関しては、モメンタムの観点から小型株にやや強気の見通しとしています。一般優良株／テクノロジー株間の配分に関しては、モメンタムの観点からテクノロジー株にやや弱気の見通しとしています。

株式国別配分

株式国別配分においては日本やドイツに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアや英国に対して弱気の見通しとしています。日本およびドイツに対しては、マクロおよびバリューの観点から強気の見通しとしています。一方で、オーストラリアに対してはリスク・プレミアムおよびモメンタムの観点から、英国に対してはリスク・プレミアムおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。

債券国別配分

債券国別配分においては、イタリアやオーストラリアに対して強気の見通しとする一方で、ドイツやカナダに対して弱気の見通しとしています。イタリアに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、モメンタムおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。一方で、ドイツおよびカナダに対しては、マクロおよびモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

通貨配分

通貨配分においては、ニュージーランドやオーストラリアに対して強気の見通しとする一方で、ノルウェーや米国に対して弱気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、モメンタムおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、ファンドフローおよびモメンタムの観点から強気の見通しとしています。一方で、ノルウェーおよび米国に対しては、モメンタムおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。

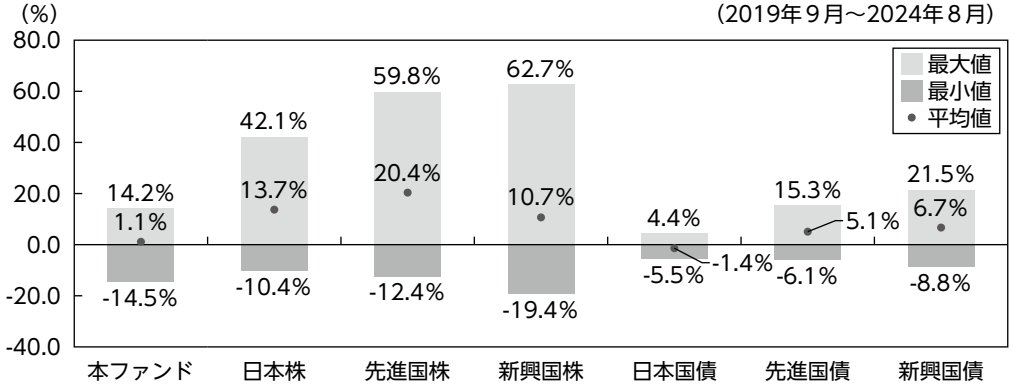
（上記見通しは2024年９月17日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

本ファンドの概要

商品分類		追加型投信／内外／資産複合
信託期間		原則として無期限
運用方針		独自開発の計量モデルを用いて、先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざします。基本資産配分は、世界の株式に40%、債券に40%、円短期金融商品に20%とし、機動的に資産間配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上をめざします。
主要投資対象		
	本ファンド	ダ・ヴィンチ　マザーファンドの受益証券
	ダ・ヴィンチ マザーファンド	日本を含む世界各国の株式・債券・円短期金融商品
運用方法・組入制限		①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動の影響の低減をめざします。 ③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針		原則として毎計算期末（毎年９月14日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

（参考情報）

■本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2019年９月から2024年８月の５年間における１年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株：ＭＳＣＩ　コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：ＭＳＣＩ　エマージング・マーケッツ・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ　国債
先進国債：ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

□東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に係る標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社の知的財産です。□ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケッツ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩインクに帰属します。ＭＳＣＩおよびＭＳＣＩの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「ＭＳＣＩ当事者」といいます）は、ＭＳＣＩの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。ＭＳＣＩ、その関連会社およびＭＳＣＩ当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。ＭＳＣＩの書面による明示的な同意がない限り、ＭＳＣＩの情報を配布または流布してはならないものとします。□ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。□ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバルに関する著作権は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
・本ファンドの騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

■本ファンドの組入資産の内容（2024年９月17日現在）

○組入上位ファンド　　（組入銘柄数：１銘柄）

ファンド名	比率
ダ・ヴィンチ　マザーファンド	101.1%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分

（注１）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注２）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

■純資産等

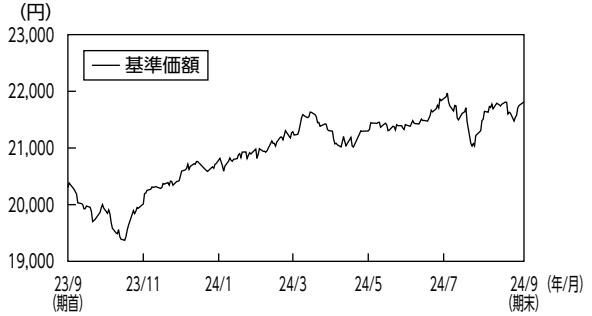
項目	第28期末
	2024年９月17日
純資産総額	10,581,074,364円
受益権総口数	10,663,542,838口
１万口当たり基準価額	9,923円

（注）期首元本額は11,502,417,006円、当作成期間中において、追加設定元本額は598,712,565円、同解約元本額は1,437,586,733円です。

■組入上位ファンドの概要

ダ・ヴィンチ　マザーファンド（2024年９月17日現在）

○基準価額の推移について（2023年９月15日～2024年９月17日）



（注）基準価額の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

○１万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料	10円
（先物・オプション）	(8)
（プライムブローカー）	(2)
その他費用	3
（保管費用）	(0)
（その他）	(3)
合計	13

（注１）１万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

（注２）１万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については２ページ（１万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

○組入上位10銘柄

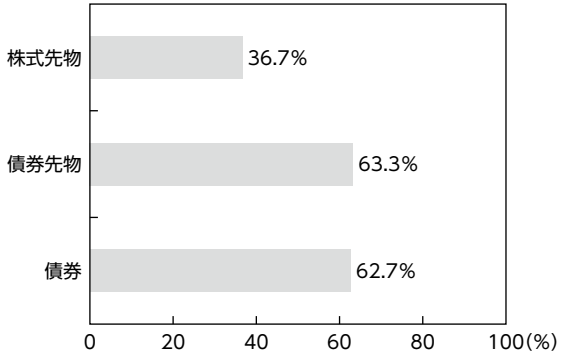
（組入銘柄数：21銘柄）

	銘柄	資産	国	比率
1	TREASURY BILL 0% 24/10/31	債券	米国	62.7%
2	S&P500 EMINI	株式先物	米国	29.8%
3	長期国債標準物先物	債券先物	日本	27.7%
4	CBT 10Y 2412	債券先物	米国	24.6%
5	BTP 2412	債券先物	イタリア	20.1%
6	SFE10Y 2412	債券先物	オーストラリア	11.9%
7	BUND1OY 2412	債券先物	ドイツ	−10.9%
8	MON 10Y 2412	債券先物	カナダ	−7.6%
9	東証株価指数先物	株式先物	日本	6.1%
10	SPI 200	株式先物	オーストラリア	−4.8%

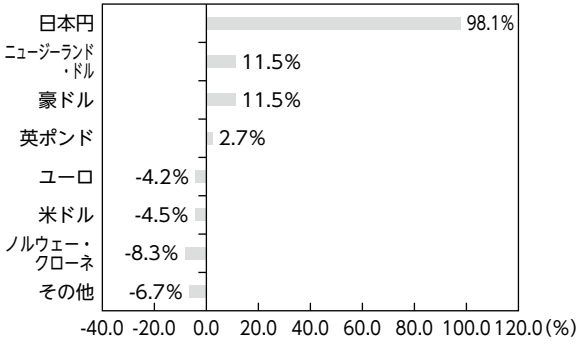
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注２）比率は絶対値の大きさの順です。売建ての取引の場合はマイナスの比率が表示されます。

○資産別配分

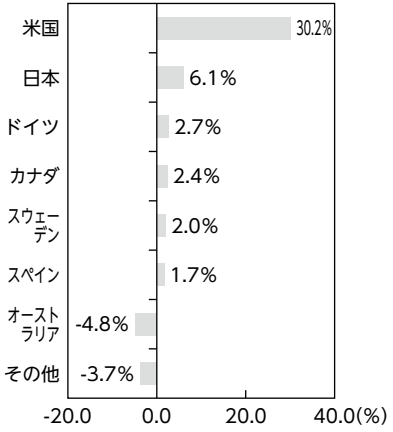


○通貨別配分

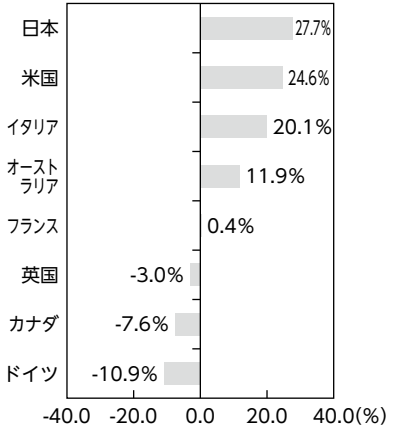


○国別配分

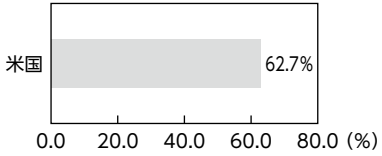
株式先物



債券先物



債券



（注１）データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。組入れファンドは主に先物取引を利用してポジションを構築しています。なお、債券の比率は、余資運用として投資している米国の短期債などの組入れによるものです。
（注２）国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。
（注３）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。